

(県都まえばし創生本部会議 有識者会議)

行政評価に対する意見等

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
1	3	1 成果指 標	イベントの参加人数が大幅に増えていることは評価の高いところと思う。人口が減少していることを鑑みて図書館の利用人数の目標値を見直す必要があるのではないか。	これまで目標値は「貸出利用数（人）」と定めていましたが、第三期推進計画においては、図書館利用の総数となる「来館者数（人）」に改めて見直しました。貸出だけでなくイベントなど、さまざまな目的で図書館を利用していただけるように取り組んでまいります。
2	4	5 課題と 今後の方 向性	直接学校とはつながらない、また、枠組み上むずかしさもあると思うが、教職員だけではなく、学校に通う子どもを起点としつつ、その保護者に対するデジタルリテラシーやデジタルシティズンシップの啓発も今後入れていけると良いと感じます。	学校教育の枠組み上、保護者への直接的な啓発には一定の制約がありますが、子どもたちの情報活用能力の育成には、家庭との連携が不可欠であると認識しています。GIGAスクール構想の進展に伴い、ICTの利活用が家庭にも広がる中で、保護者の理解と協力が教育効果の向上に寄与すると考えています。今後、学校やPTA等を通じた情報提供や、地域団体との連携による学習機会の提供など、可能な範囲での支援を検討してまいります。
3	4	5 課題と 今後の方 向性	こどもの総数は減少しているのに不登校児童生徒数が増加している現状を直視して、その原因を可能な限り徹底分析することを求めます。原因を明らかにして改善しない限り、不登校児童生徒の増加は続くと思われま。そこへの着手が見えていません。オンライン支援を含む様々な取り組みは議論を経て編み出された工夫だと思います。その努力は相当なものであろうと推察します。そして、それらは一定の効果が見込めるかもしれません。しかし、原因はそのままになっています。この状態で対策を多くしても問題の根本解決にはならず、その間、学校へ行かない子の苦しみは深まり、苦しみをかかえる子も増え続けます。「なぜ、学校に行きたくないのか」。他県市町村も動き出しているように、根本原因と徹底的に向き合う時であると思います。	市教育委員会では各学校が不登校児童生徒について把握した事実（要因）を毎月集約し、市内の不登校児童生徒の実態把握に努めております。要因の分析だけでなく、対応の経過や状態の変化を学校と共有し、適切な関係機関や支援につなげています。各学校では定期的に教育相談部会を開催して個別のケースについて検討しています。児童生徒が不登校に至る要因は多様化複雑化し、同様の要因であっても状況が異なることが多いことから、学校と市教育委員会が連携し適切な手立てを模索しながら、個別に対応しております。今後も要因に対する分析を進めるとともに、有効な未然防止対策や対応施策を検討してまいります。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
4	6	1 成果指 標	講座の多様性に繋がる意見として、民間講師のモチベーション管理はどのようになっているのか伺いたい。講師本人のモチベーションに起因する講師数・講座数減少が問題である場合、講師が継続して関わる理由となる特典等を設計するなど、流出防止策は他にあるように思います。（新規獲得の労力もそれなりにするため）	これまで、講師への礼状送付や、アンケート結果のフィードバックなどを実施しており、今年度10月には、市民講師一堂に声掛けし、交流研修会を初めて実施予定です。研修会では意見交換、情報交換はもとより、講座のモデル的な実演など、市民講師同士の交流や情報共有などを通じて、講師の意欲を高める機会を設ける予定です。
5	7	5 課題と 今後の方 向性	③（赤城山を活用した自然体験事業）について、単なる利用者増加を目指してしまうと赤城山の自然破壊の要因に繋がることも踏まえ（少なくとも自然環境保護が進むとは言えない）、オンラインでの事前自然学習を行ない、事前受講した方は何かしらのプレミアムがつく状態などは設計可能でしょうか。※ヨーロッパに事例がいくつかあるようです。	林間学校として施設を利用する際は、各学校で事前学習の対応を取っています。また、学校の事業として施設を利用する場合、市内小中学校の児童生徒における施設使用料は、全額無料対応です。ご意見いただいたインセンティブ（プレミアム）活用については、指定管理者による自主事業の中で対応できるものがあるかどうか検討してまいります。 また、現在群馬県主導で実施されている赤城公園の活性化事業では、定期的に地元住民の方や自然環境団体との意見交換が行われており、市としても参画しています。来訪者の増加と自然環境保護を両立できるよう配慮しながら、今後も進めてまいります。
6	10	2 取組状 況	プレコンセプションという言葉が、まだ浸透していないので、20歳～30歳代に多く聴講できるよう講義または配信を増やしていただきたい。また、10歳代から対象になるため、高校生への講義も検討してはどうでしょうか。	ご意見のとおり、「プレコンセプションケア」という言葉やその概念は、まだ十分に浸透していないと認識しております。現在、国が推進する「プレコンセプションケア5か年計画」に基づき、10代を含む若年層に広く理解を深めていただけるよう、学校や企業など所属団体を対象とした出前講座の活用を促進しています。今後も、講座の周知を一層強化し、より多くの方にご参加いただけるよう努めてまいります。
7	10	5 課題と 今後の方 向性	中学生対象の「すこやか健康教室」が、妊娠・出産を目ざすものになっていないか、懸念があります。性やセクシュアリティは多様であると伝えることが重要な時期に、性やセクシュアリティの悩みや違和感や不安に寄り添った教育を願います。誰もが妊娠可能・希望というわけでもなく、プライバシーの関係するデリケートな問題であることを考えると、個別丁寧に教える必要があります。また、特に性のアイデンティティについて悩みを多く抱える年代です。それぞれが微妙に異なることを尊重される教育であることを望みます。	中学生を対象とした「すこやか健康教室」は、令和6年度に共生社会推進課の人権教育と連携し、初めて実施したものです。内容は、20歳前後の方を対象としたプレコンセプターよりも前段階にあたるもので、年齢に伴う卵子や精子の質の変化、不妊についても触れつつ、人生100年時代を健康に生きるための生活習慣（主に栄養）の重要性を伝えています。 教材には、国際セクシュアリティ教育ガイダンスに基づいて作成された「まるっとまなブック」を紹介しており、性やセクシュアリティの多様性、個人の権利についての理解を促す内容を含んでいます。ご指摘のとおり、中学生は多様な悩みや不安を抱えやすい時期であり、性のアイデンティティについても繊細な配慮が必要です。今後も、誰もが尊重される内容となるよう、包括的性教育の視点を取り入れながら、丁寧に対応できるよう努めてまいります。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
8	11	5 課題と 今後の方 向性	産後ケア事業は需要の高い取り組みです。さらなる充実を望みます。その際に、今後検討していただきたいこととして、次のような点があります。 申込、審査（対象であるかどうかを確認する作業）等の事前のプロセスにおいて、乳幼児をかかえた産後の母親が何度もセンター（？）を訪れる必要があり、気力と体力が無い状態のこの時期の母親にとって、利用までのハードルが高いという声があります。 「助けてほしい」と困り果てている状態の人が、より利用しやすいように工夫をお願いします。 また、今は産後に孤立状態になる母親は増加しています。産後うつや子どもへの暴力などが心配されます。産後ケア事業への予算の配分をお願いします。	産後ケア事業の利用申請につきましては、現在、初回利用時のみ申請書の提出をお願いしており、その後の利用については電話連絡のみで受付可能となっております。申請はご家族等による代理申請も可能です。また、地区担当保健師が家庭訪問を行う際には、必要に応じて本事業を案内し、ご希望があれば申請書をその場でお預かりすることも可能です。 このように、できる限り負担の少ない方法で申請いただけるよう配慮しておりますが、ご意見のとおり、産後は心身ともに大きな変化の中にあり、不安や孤立を感じやすい時期です。特に「助けてほしい」と思っている方が、迷わず、ためらわず支援につながれる環境づくりは非常に重要だと認識しております。 今後も、産後の母親が安心して育児に取り組めるよう、本事業のさらなる充実と、より利用しやすい仕組みづくりに努めてまいります。また、孤立や産後うつ、児童虐待の予防の観点からも、必要な予算の確保に取り組んでまいります。
9	16	2 取組状 況	多世代対象の様々なイベントが企画・実施され、地域住民からも積極的な取り組みが生まれていることがわかり、評価できた。 今後も継続的に子育て世代～障害者～アクティブシニア～要介護高齢者と、広い対象者及び主催者で生涯活躍が推進されることを期待する。	コロンサークル会員（民間）が主体となり各員の特徴を生かしながら企画から運営まで行えるようになっており、特に今年度は、高校生や大学生の参画も調整しながらイベントを企画している。 また、認知症件走型支援相談所ibashoでは、令和6年度のコロンサークルイベントで、子ども向け認知症紙芝居を開催し、小中学生やその保護者等が参加した。今後もコロンサークル会員のネットワークやアイデアを活かして生きがい創出事業を推進していきます。
10	16	3 地域経 営	内部連携：障害福祉課の交流の成果として、前橋市障害者サポートセンターこころ内の会議スペースの活用が挙げられていたが、肝心の人と人との交流成果がわかりにくかった。 今後の取り組みでは、イベント開催時に障害のある方も介護を必要とする方も参加された状況がわかるような評価を検討してはどうでしょうか。	前橋市障害者サポートセンターこころの運営主体である前橋市社会福祉協議会の仲介により、イベントへの参加団体を募集、調整するなど行ったことで、障害を持った方もイベントへ不安なく参加することができています。今後は障害者の活躍促進の分野で取組が見える化し評価できるよう検討していきます。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
11	17	2 取組状況	前年度に啓発活動の必要性が示されていたので、今回の評価で企業経営者向け研修会を実施したことが書かれていたのは評価できる。 また、優先調達についての取り組みも記載されていたので、活動指標との整合性が取れてわかりやすかった。	市内企業向けに障害者の雇用促進に関するセミナーを実施するとともに、優先調達の実績が年々伸びている状況を踏まえ、この傾向が継続するよう市役所内での取組をさらに積極的に進めてまいります。
12	17	5 課題と今後の方向性	個別事業①と②に関する記載がほぼ前年と同じ内容となり、残念に感じた。②に書かれた「安心ネットまえばし」は当事者団体である「手をつなぐ育成会」からの期待も大きいので、今後具体的な広報について検討されることを期待します。	②に関しては前橋市自立支援協議会地域生活支援拠点部会において、いかに地域の協力・支援を得ながら課題の解消につながるかを継続的に協議検討しております。事業周知につきましては、より多くの方の目に触れるよう、同じく協議会広報啓発部会が配信する広報誌への掲載を進めているところです。
13	21	1 成果指標	「実績値の要因分析」は、〇〇の部分が多く、A評価妥当なのか判断できません。また、2021年度から2024年度にかけて市内事業所数が3,313件も増えていますが、実感とは少しかけ離れた数字に感じます。増加しているのは、こういった業種なのか教えてください。	令和7年7月末時点で全てのデータが揃い、〇〇部分も含めて内容を更新いたしました。 ご指摘いただいた「市内事業所数」については、東京商工リサーチの「事業所情報・企業データベース」を基に、前橋市に所在する事業所および法人の合計を指標としておりました。東京商工リサーチに確認したところ、新規法人登記数に加え、同社の実地調査により、市外に登録されている事業者であっても事業実態が前橋市内にあると判断された場合、市内事業所数として修正・加算されるなどの調整が行われており、結果として大きな数値となっております。 そのため、第3期推進計画では「市内企業の倒産件数（年間）」に見直しを行い新たな指標とさせていただいております。 なお、東京商工リサーチによる令和7年度前橋市企業動向調査において、新設法人の産業別動向を見ると、過去4年間で増加割合が大きかった業種は「建設業」と「サービス業」となっております。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
14	21	5 課題と 今後の方 向性	企業努力による部分が大きいかもしれませんが、DX推進補助金等においてキャッシュレスをより推進していただけると旅行者としてもとても助かります。	キャッシュレス化の導入に係る経費につきましては、初期費用はほとんど発生しない状況にあります。主な負担は、キャッシュレス決済が行われた際に発生する決済手数料であり、これについてはDX推進補助金では補助対象としていません。一方で、POSレジや必要なハードウェアの導入に関しては、他の補助金制度により支援を行っています。複数の決済手段を導入することは、地域事業者が事業を継続・発展させていく上で重要な要素であると考え、今後も積極的に支援を進めてまいります。
15	22	5 課題と 今後の方 向性	新市場の開拓には、海外展開も含まれると思います。今後の取り組みとして、事業者の海外展開を支援していくことも必要ではないでしょうか。	新市場の開拓に関して、海外展開は市場規模の面からも地域事業者にとって将来的に有望な選択肢であり、今後の取り組みを後押ししていきたいと考えております。しかしながら、地域事業者の多くは事業規模やこれまでの取引実績等の要因により、海外展開に対する意識がまだ十分に醸成されていないのが現状です。こうした状況を踏まえ、本市では、まずは国内取引の拡大を支援する観点から、EC（電子商取引）事業への取り組みを支援しております。一方で、海外展開に関心を持つ一部の事業者に対しては、前橋商工会議所やジェトロ群馬等の関係機関による、個別のニーズに沿った支援を実施しております。今後も、地域事業者の成長段階に応じた支援を通じて、新市場への進出を促進してまいります。
16	22	6 二次 評価	ECサイト「めぶく。ショップ」の認知度向上・売上増加・参加店舗数増加のために、他地域で移動販売（広告宣伝）できるよう、トレーラーハウス等の活用は可能性がありそうだと感じた。また「めぶく。ショップ」主催のマルシェがあっても良いと感じました。	認知度向上、売上増加および参加店舗数の拡大を図るための方策として、他地域における広告宣伝活動は有効であると考えられます。トレーラーハウス等を活用した移動型の販売・PR手法は、視認性や話題性の面でも高い効果が期待でき、今後の展開における可能性の一つとして検討します。また、「めぶく。ショップ」主催によるマルシェの開催についても、地域事業者の販路拡大や消費者との直接的な接点の創出につながる有意義な取り組みであると考えます。こうしたイベントを通じて、ECサイトとリアルの場を連携させることで、地域経済の活性化に寄与すると思います。今後は、これらの施策の実現可能性や効果等を踏まえながら、関係機関や事業者との連携のもと、具体的な取り組みを検討してまいります。

No.	重点 事業 No.	該当 箇所	内容	事務局の考え方
17	24	5 課題と 今後の方 向性	特に若い女性の地方からの流出超過問題（若者・女性が出て行って、そのまま帰ってこない問題）で語られるのは、地方にはこの人たちに とってやりがいを感じられる仕事が正規雇用枠に無いこと、です。 24は必ずしも若い女性対象ではないとしても、この分野の問題背景に 「仕事があれば良いのでは？」「非正規雇用でも無いよりはましで しょう」という風潮がないか、気になります。 やりがいのある、安定した正規雇用があるところに人が動いて行く。 施策の取り組みにその視点があるか、再点検されてはいかがでしょ う。	若い女性の流出を防ぐためには、魅力的な進学先や企業が存在が不可欠であることから、引き続き魅力ある企業の誘致に取り組むとともに、求職者や企業からの意見を大切にしなが ら施策の充実に努めてまいります。 なお、第七次総合計画の改訂版では、「就業機会の充実と多様な働き方の推進」を重点事業として位置づけており、市民一人ひとりのライフスタイルや希望に沿った、やりがいのある仕事に就けるよう、事業の推進に努めていきます。 また、若い女性が前橋市で「暮らし続けたい」と思えるようになるには、福祉・教育・文化・まちづくりなど、雇用環境以外の要因も合わせて、市の魅力を高めていく必要があると考えます
18	24	6 二次 評価	すでに市内在住の方の就職課題はもちろんのこと、「移住」と「就職」も非常に関連があると言える。群馬県が移住希望地ランキング1位になったその後、例えば観光政策や広報部門との連携はどのようなことを考えていらっしゃるのか伺いたい。すでに取り組み予定がある場合、そちらの詳細も伺いたい。	市内外の方々に向けて本市の魅力を広く発信することが重要であると考えています。特に移住を検討している市外の方々に対しては、ホームページの充実を図るとともに、都内で開催される移住相談会や窓口において、本市の観光パンフレットや就業支援のPRパンフレットを配布し、積極的な情報提供を行っています。 また、移住希望者への定住促進を効果的に進めるためには、複数の所属による事業の連携体制を構築することが重要です。現在、ふるさと回帰支援センターにおいては、ジョブセンターのチラシ等を配架し、移住希望者への就職支援の周知を図っているほか、移住コンシェルジュが必要に応じて各種支援制度を案内するなど、個別対応も行っています。 今後も、関係各課と連携し、移住希望者に対する情報発信と支援体制のさらなる充実を図ってまいります。

No.	重点事業 No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
19	25	2 取組状況	子育て世代に関わらず、ワークライフバランスを大切に考えるので、重点事業のNo12にも関わるが、保育所や病児保育をしていることがあれば就職につながる場所がある。また、時間でしっかり帰れることも重要である。短時間労働でも正規雇用していけるようなことも、今後の働き手減少に伴い重要となってくると思われる。	令和7年度改訂版前橋市産業振興ビジョンのアンケート調査では、市内企業におけるライフワークバランスの浸透が十分に進んでいないことが明らかになっており、労働条件の改善や働き方に対する社会意識の変化、従業員の仕事や生活スタイルの多様化が大きな課題として挙げられています。 こうした状況を踏まえ、保育所や病児保育などの支援体制の充実を図ることで、安心して働ける環境づくりを推進し、就職の促進につなげていく必要があると考えております。また、短時間労働でも正規雇用が可能な制度の導入など、多様な働き方を支える仕組みづくりを進めることは、今後の働き手の減少に対応するためにも極めて重要なことと認識しております。 これらの取り組みを効果的に進めるためには、国が実施している支援制度や助成金の活用も不可欠であるため、企業や関係機関と連携しながら、国の制度を積極的な周知を行うとともに、地域の実情に即した支援策について検討してまいります。
20	25	2 取組状況	①について、様々な主催事業を取り組まれているが、講座の集客面という1回あたり数名程度の参加かと思われる。参加者は具体的にどういった経路でイベント参加までたどり着いているのか伺いたい。また、子育て女性層の重要な情報源となるSNSで、広告課金等は行なっているのか。行っていない場合は理由も合わせて伺いたい。	ジョブセンターまえばしは、就職を希望する市民に担当が付き、カウンセリングから職業斡旋、就職後の定着支援までをワンストップで行う総合的就職支援施設で、きめ細かな支援が特徴であり、施設の利用登録者（求職者）に向けセミナー等を開催しています。利用登録者の特性やニーズに合わせて行っているため、再就職セミナーなど個別の支援を行うものは、少人数での講座を開催しております。広報のほかHPやSNS等のツールを活用してジョブセンターまえばしの周知を行っているところです。
21	26	2 取組状況	「まえばし創業支援ネットワーク」を基軸に参画機関のセミナーや相談会に参加協力させていただいております。今後も創業予定者に対する情報提供や創業計画のブラッシュアップ等に力を入れて取組むことで、地域活性化につながる創業者数の増加に貢献していきたいと考えています。（意見）	いつも本ネットワークにおいて実施している短期集中型創業支援プログラムやよろず相談会では、ご協力いただきありがとうございます。引き続き市内創業者の増加及び事業継続、ひいては市内経済の活性化に向け、日本政策金融公庫様のお力添えをいただきながら、創業支援事業に取り組んでまいります。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
22	26	5 課題と今後の方向性	外部連携先として、創業関連融資において鍵を握る群馬県信用保証協会との連携、情報交換の場を設けてはどうでしょうか。	まえばし創業支援ネットワークにおいて、群馬県信用保証協会とは連携及び情報交換を実施させていただいております。
23	26	1 成果指標	どのような業種の創業が増えているのかと創業後の状況について把握されていればデータを確認したい。	直近3年間における起業家独立開業支援資金の業種別利用者割合は、小売・卸売業22%、飲食サービス業17%、建設業15%、医療・福祉13%が上位となっております。創業後の状況については、創業サポート総合制度の利用者が中小企業診断士の経営コンサルを定期的に受けており、令和6年度末時点の事業継続率（令和3～5年度の利用者）は97.8%となっております。（東京商工リサーチ調べによる全国的な3年間の企業生存率88.1%）
24	28	2 取組状況	農業振興に課題は多いですが、今年度は豚熱という緊急性の高い被害防除に多くの予算が割かれたことは現実的ですし、その時々で重点事業に予算をつけてもらうことをこれからも期待しています。	今年に入って市内で4件発生した豚熱への緊急対策については、昨年度3月の補正予算、今年度当初予算に続き、今回の6月補正予算においても、農場周辺の防疫設備整備支援や有害鳥獣駆除対策の追加など、迅速な対応を講じています。今後も群馬県等関係機関と連携しながら、引き続き防疫対策を強化してまいります。
25	29	1 成果指標	「赤城の恵ブランド」の認証辞退及び休止により成果指標の分母として使用している認証品数が減少した旨の記載がありますが、①認証辞退及び休止の理由は、認証そのものにメリットを感じていないということなのでしょうか。②①を踏まえ、認証辞退及び休止への今後の対策を教えてください。	①当ブランドにメリットを感じないという理由から辞退される方も一部おりますが、主に、近年の気候変動による生産品目の変更や中止、廃業等様々な個別事情からの辞退及び休止となっています。 ②認証制度利用者がよりメリットを感じることが出来る制度とするため、さらなる前橋産農畜産物の認知度拡大及び販路拡大に向け、各関係団体及び既存の認証利用者等へのヒアリングも行いながら制度の見直しを進めているところです。

No.	重点 事業 No.	該 当 箇 所	内 容	事務局の考え方
26	30	5 課題と 今後の方 向性	注目を集めている赤城山ですが、課題となっている交通の問題について今後の展望をお持ちかどうか確認したい。また道の駅から赤城山へ移動する観光客はどの程度いると見込まれているのでしょうか？	群馬県が主導となり整備を進めている大沼キャンプフィールドと赤城ビジターセンターが2026年春オープン予定であるため、その後の赤城山頂エリアの交通状況を確認しながら、群馬県をはじめ関係機関と連携しながら検討していきたい。 また、人流分析システムでは、道の駅まえばし赤城に訪れた人が、同日中に大洞エリアを訪れた割合がおよそ2%（8万人程度）と推計しています。
27	31	5 課題と 今後の方 向性	アーツ前橋と前橋文学館の利用者が減少している要因はどこにあるか確認したい。館外での活動が縮小していることにより地域との一体感や連携が薄れているという市民の声を聞いているがどのようにお考えでしょうか？	アーツ前橋の利用者について、周年（開館年、5周年、10周年）を除くと、さまざまな数値が伸びています。（施設利用者数、一日平均入館者数等）また展覧会の満足度もかなり伸びている。館外での活動が縮小しているとの話があるが、さまざまな提言等を踏まえ、まずは堅実な美術館運営に注力したいと考えているが、当館の特徴でもある「地域アートプロジェクト」についても今後は力を入れていきたいと考えております。 文学館においては、令和2年度からのコロナ禍において激減した入館者は回復傾向にあり、パンデミック前の数値に徐々に戻しつつある状況です。また、コロナ禍においても、当館含む全国53館以上の施設との共同で「萩原朔太郎大全」を実施するなど、地域や全国とのつながり強化に取り組み、昨今では、地元大学（群馬県立女子大学、工科大学）、地元企業や商店街と連携した企画展示を開催しています。また、「芽部」や「友の会」など市民が主体となった外部団体とともに、一体的に活動しています。
28	32	5 課題と 今後の方 向性	真夏の酷暑日の大会開催を見送るという動きは今後も増えることを前提にして、現状維持を目標とするのではなく抜本的な目標値の見直しを検討できないか確認したい。	夏季の屋外スポーツ大会の新たな誘致は難しくなっているが、現在誘致している一部屋外スポーツ大会については酷暑時期からずらして開催するなど対応を進めています。 一方で、指標については、第3期推進計画から「地元プロスポーツホーム戦の観客数」や「スポーツ教室の参加者数」等に指標を刷新しており、スポーツを通じた関係人口増加の視点を重視することとしております。
29	33	5 課題と 今後の方 向性	移住した人たちのその後の満足度や幸福度などの追跡調査はされているか確認したい。	現時点では、移住した人へ直接的な調査は行っておりませんが、今後、移住後定住にかかる調査を実施予定であり、定住後の満足度や幸福度についても数値化していきます。

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
30	34	5 課題と今後の方向性	ここでの取り組みが比較的好調であることは素晴らしいと思います。今後も頑張っていたいただきたいと思います。 なお、若年女性の意識と学業（進学）についての調査や研究では、進学や就職で一度首都圏に出ても、「また戻ってきたい」と思われる地域であるかどうかが大事だと言われています。 それには、古い慣習やジェンダー格差が無いことが鍵になります。一時的な人口の動きを見て一喜一憂するのではなく、長期的に選ばれる地域であることを意識して施策展開されることを今後も期待します。	ご意見いただいたとおり、本市で育った若者が「また戻ってきたい」と思える地域であることは、長期的な人口定着に向けて極めて重要な視点であると認識しております。現在進めている前橋にゆかりのある若者の交流機会を創出する取組や、市内企業との接点を増やす仕組みづくりを実施するとともに、固定的な慣習や性別等によって若者の選択を制限することがないよう、若者が安心して暮らし、働き、地域に根ざすために各種施策を検討してまいりたいと考えています。
31	35	5 課題と今後の方向性	外国人との共生推進には、日本独特のゴミ分別ルールや自転車運転マナーを外国人の方も学び、身につけていってもらうことも不可欠だと思います。前橋市として、①現状、外国人の方へのゴミ分別ルールや自転車運転マナーの周知啓蒙にどのように取組んでいますか。②今後、ゴミ分別ルールや自転車運転マナーの周知啓蒙のため、どういった事項を強化していく方針なのか、教えてください。	ゴミ分別ルールについては、多言語対応のアプリを活用し周知を行っている他、外国人向けホームページである前橋リビングガイドで周知等を行っています。現在、多言語による転入時のパンフレットの作成を検討しており、ゴミの分別など日常生活に必要な情報のほか、交通ルールなども盛り込みたいと考えています。
32	36	5 課題と今後の方向性	総理大臣が視察へ来訪されるなど全国から前橋市の官民連携は注目されているため、視察も多く今は前橋市をアピールするチャンスとも言える、対外的にその仕組みや事例を見せるきちんとデザインされた資料があると良いが、そういった戦略的なお考えがあるか確認したい。	第七次前橋市総合計画策定にあたり、民間主導で行政と連携してビジョン「めぶく。～where good things grow～」を定めていることは他市にない特徴であり、本市の大きな魅力であると認識しています。また、このビジョンの元でこれまで行われてきた官民連携によるまちづくりの取組を市民と共有したり、今後も推進していくことが重要であると考えております。 ご意見にある対外的にその仕組みや事例を伝えられるような手法等についても、次期総合計画策定に向けた動きの中で、行政職員や民間企業の方などが協働しながら、視覚的にも整えていくことを検討してまいります。
33	38	2 取組状況	まちなかの活性化に寄与しており、評価できる。	まちなかの各施設の稼働率は上昇傾向にあり、多種多様な活動が展開されるなど、まちなかの活性化を実感しています。今後も官民が連携し、イベント支援などを通じて、新たなまちづくりの担い手の育成に積極的に取り組んでいきます

No.	重点事業No.	該当箇所	内容	事務局の考え方
34	38	1 成果指標	指標の測定日が限定されていることが気になります。人の屋外活動は気候に大きく左右されることを鑑みて測定の方法を改めて検討してはいかがでしょうか？その可能性について確認したい。	指標としている商店街通行量調査については、昭和41年から長年にわたる調査実績があり、まちなか全体を網羅した定量的な調査としては信頼性が高く現時点の採用指標としては妥当であると考えている。一方で、調査が隔年の単日実施であるため日常的な調査となっていないことや通行量以外の測定テーマの必要性も理解しているので、補足的な調査の採用や新たな測定方法の検討も進めているところであります。
35	41	6 二次評価	活動指標が「A」評価であるが、成果指標としては「C」評価となっており、活動が成果につながっていないと感じた。活動指標の実績として、市民啓発、あり方検討会等があげられているが、中長期的に成果指標に反映されてくるという考えで良いのか。 (一生懸命取り組んでいるが、成果に結びつかないという印象になっていることが気になりました)	説明会や勉強会等の開催については目標以上に開催することができたが、実際に規制等を行うことは今後の検討課題となっているため、ご指摘のとおり中長期的に成果指標に反映されていくものと考えております。
36	45	5 課題と今後の方向性	前橋に数年通いながらなかなかcogbeを利用する機会がなく、利用勝手をいえるわけでは無いが、バスよりも手軽に駅付近から市役所まで行けるのはビジターにとって、とても便利。しかし、駅を降りた瞬間今日はcogbeを使ってみようかなと感じないのはビジターに対しての広報が少ないのかも感じました(馴染み過ぎてバスしかみてないだけというのものもあるかもしれませんが)。また、利用人数なども上がってきている中、目標設定が少々低く感じるので見直しをはかっても良いかもと感じました。次はぜひ利用します！	シェアサイクルの広報については、前橋交通ポータルや交通政策課Instagram、X、HP等でご案内させていただいております。ですが、初めて前橋を訪れる方や、普段バスを利用されている方にとって、cogbeの存在や利用方法が自然に目に入るような導線づくりが必要だと感じております。そのため、ポートへの案内看板の設置や、ポートの移設等を検討してまいります。 また、利用者数が当初の想定を遥かに上回る推移をしていることから今後の目標の見直しや、より積極的な展開について検討してまいります。
37	—	全体	事業によっては、2024年度実績や決算額が記入されていないものが散見された。重点事業No. 17では一次評価も未記入だった。PDCAサイクルによる進行管理のためには、決算や実績が出せるタイミングで評価や会議をすることを検討されてはどうか。	行政評価の結果は、報告書を作成後、市民及び議会に公表するとともに、報告書で示した事業の方向性は、令和8年度予算に反映させることを予定しています。そのため、速やかに評価をまとめ、予算反映に間に合うようスケジュールを組んでおり、有識者会議においては実績等が一部未確定の状態での開催となっております。未確定の情報については、必要に応じて進捗状況や補足的なデータで補完しながら評価や会議が実施できるよう努めてまいります。